

## S&P 500<sup>®</sup> 月例レポート (2022年7月配信)

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけではなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。

(日本語サイト)

<https://www.spglobal.com/spdji/jp/>

### S&P 500 月例レポート 執筆者



ハワード・シルバーブラット  
S&P ダウ・ジョーンズ・  
インデックス  
シニア・インデックス・アナリスト  
[howard.silverblatt@spdji.com](mailto:howard.silverblatt@spdji.com)

## THE S&P 500 MARKET: 2022年6月

### 個人的見解: 弱気派が入場し、強気派は退場 (ただし、退場は一時的との見方が優勢)

弱気派が入場し、強気派は退場しました。インフレの上昇、金利の上昇、景気の減速を受けて、市場は6月について弱気相場に突入しました。S&P500 指数は、終値ベースでの直近の高値 (2022年1月3日の4,796.56) からの下落率が20%に達したことで正式に弱気相場入りし、6月16日には終値で3,666.77と、直近高値から23.55%安の水準まで落ち込みました。その後、売りが集中していた時期と比べると薄商いとなりましたが、安値拾いの動きにより、もみ合いながら徐々に戻し、前月末から8.39%安の3785.38で6月の取引を終えました。6月は57銘柄が上昇し、446銘柄が下落しました。第2四半期では16.45%の下落となり、第2四半期としては1970年(18.87%下落)以来最大の下落幅となりました。第2四半期は48銘柄が上昇(20%以上の値上がりはゼロ)、455銘柄が下落(20%以上の値下がり148銘柄)しました。年初来では20.58%の下落で、やはり1970年(21.01%下落)以来最悪の上半期となりました。年初来では102銘柄が上昇(20%以上の値上がりは22銘柄)、400銘柄が下落(20%以上の値下がり244銘柄)しました。昨年7月4日、投資家は上半期で14.41%の上昇に沸いていましたが、今年上半期は20.58%の下落となっています。

現時点において、インフレが株価下落の原因として完全に悪者扱いされており、市場に「詳しい」歴史家は、米連邦準備制度理事会(FRB)による「過剰な」刺激策が40年ぶりの高インフレにつながったと指摘しています。そして現在のFRBは、1980年代にインフレと闘ったポール・ボルカー元FRB議長のようにインフレからの脱却を図り、リセッションを回避しようと取り組んでいます。リセッションを回避できるかどうかについて、市場の見方は依然として分かれています(何とか回避して欲しいものです)。

幅広く下落している現在の相場に関しては、これまでの経緯に着目する必要があります。S&P500指数は2020年2月19日、コロナ前の終値での最高値(3,386.15)を付けましたが、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて急落し、3月23日には33.93%安の2,237.40まで下落しました。それから株価は急反発し、同年8月18日には終値での最高値を181日ぶりに更新しました

(3,389.78)。それ以降、2022年1月3日に過去最高値(4,796.56)を付けるまで、S&P500指数は最高値を90回更新しました。この間に、企業の利益(決算発表ベースの営業利益)、売上高、キャッシュフロー、自社株買い、配当はいずれも過去最高を更新しました。

株式市場は年初来で下落していますが、住宅価格の上昇とこれまでの消費の手控えが支えとなり、富の総額は増加しています。その大半は過去数年間で築かれたものですが、均等には分配されていません。雇用および雇用に対する需要は高水準を維持していますが、一部で軟化の兆候が散見されています。これらの要素により、リセッションは回避されるか、限定的なものとなるか、あるいは短期間にとどまる可能性があります。

現時点で重要な要素は次の通りです。1) インフレに対する消費者の反応：夏は消費が上向き季節ですが、6月の消費者信頼感指数は極めて低調で、16カ月ぶりの低水準となりました、2) 今後2回の連邦公開市場委員会(FOMC)会合(7月27日と9月21日)での各0.75%の追加利上げをもって利上げが一時休止とされるかどうか、3) インフレデータが全体的に頭打ちするかどうか。

7月上旬に購買担当者景気指数(PMI)、サプライ管理協会(ISM)景況指数、雇用統計などの発表が終われば、短期的には企業利益、より具体的には下半期のガイダンスが市場の動向を最も左右すると見込まれます。市場予想(若干の分析を含む)に基づくと、さまざまな形で業績発表が行われ、それぞれの業績発表に市場が反応するのに併せて、段階的に資産配分の見直しがやや行われ、一時的な市場のけん引役が生まれる可能性があります(買いがあればの話ですが)。

定義について：終値ベースの過去最高値が更新されると(直近の過去最高値は2022年1月3日の4,796.56)、弱気相場は終わったと見なされます。弱気相場中の安値(現時点では2022年6月16日の3,666.77)から終値ベースで20%上昇したものの最高値更新には達していない場合、弱気相場中のラリーと見なされます。

**過去の実績を見ると、6月**は56.4%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は3.85%、下落した月の平均下落率は3.17%、全体の平均騰落率は0.78%の上昇となっています。2022年6月のS&P500指数は、8.39%の下落となりました。

**7月**は59.6%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は4.90%、下落した月の平均下落率は3.24%、全体の平均騰落率は1.61%の上昇となっています。

**今後の米連邦公開市場委員会 FOMC のスケジュール**は、2022年7月26日-27日、9月20日-21日、11月1日-2日、12月13日-14日となっています。

**S&P500 指数**は6月に8.39%下落して3,785.38で月を終えました（配当込みのトータルリターンはマイナス8.25%）。5月は4,132.15で終え、0.01%の上昇（同プラス0.18%）、4月は4,131.93で終え、8.80%の下落（同マイナス8.72%）でした。過去3カ月では16.45%下落（同マイナス16.10%）、年初来では20.58%の下落（同マイナス19.96%）、過去1年間では11.92%下落（同マイナス10.62%）、2022年1月3日の最高値からは21.08%の下落、コロナ危機前の2020年2月19日の高値からは11.79%上昇（同プラス16.07%）して月を終えました。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ平均）は6.71%下落の30,775.43で月を終えました（配当込みのトータルリターンはマイナス6.56%）。5月は32,990.12で終え、0.04%の上昇（同プラス0.33%）、4月は32,977.21で終え、4.91%の下落でした（同マイナス4.82%）。過去3カ月では11.25%下落（同マイナス10.78%）、年初来では15.31%の下落（同マイナス14.44%）、過去1年間では10.80%下落（同マイナス9.05%）しました。

### ● 主なポイント

- 株式市場は6月に大幅に下落し、1928年以降で15回目となる弱気相場に突入しました。今年最初の営業日であった2022年1月3日に付けた終値での最高値4,796.56からの下落率は20%を超え、6月16日には終値で3,666.77と、高値から23.55%安の水準まで落ち込みました。その後、月末にかけてもみ合いながら徐々に戻し、高値から21.08%安、6月16日の安値からは4.23%高の3785.38で月の取引を終えました。マネーマネジャーや個人投資家による売りが集中していた月初と比べると薄商いとなりましたが、安値拾いの動きにより、後半に出来高はやや持ち直しました。仮想通貨は大幅に下落し、金もわずかに下落しました。金利は大きく変動し、前月末を上回る水準で月末を迎えました。
  - 株式市場は6月に8.39%下落しました。5月はほぼ横ばいの0.01%上昇、4月は8.80%下落でした。第2四半期では16.45%下落、年初来では20.58%下落となりました。
  - 株価下落の根底にはインフレ懸念があり、FRBは0.75%の利上げを実施し、7月（さらに9月）にも追加利上げを行う意向を示しました。小売り企業は、消費者の買い控えが既に見られ、その傾向が続く見通しであるとの懸念を明らかにしました。
  - S&P500指数の日中ボラティリティ（日中の値幅を安値で除して算出）の6月の平均値は2.04%（5月は2.41%、4月は1.81%）、年初来では平均1.98%（5月末時点では1.96%）となりました。2021年は0.97%、2020年は1.73%、2019年は0.85%、2018年は1.21%、2017年は0.51%（1962年以降で最低）でした。
  - S&P500指数は6月に8.39%下落して3,785.38で月を終えました（配当込みのトータルリターンはマイナス8.25%）。5月は4,132.15で終え、0.01%の上昇（同プラス0.18%）、4月は4,131.93で終え、8.80%の下落（同マイ

ナス8.72%)でした。過去3カ月では16.45%下落(同マイナス16.10%)、年初来では20.58%下落(同マイナス19.96%)、過去1年間では11.92%下落(同マイナス10.62%)となっています。

- 2022年1月3日に付けた終値での最高値から21.08%下落し、コロナ危機前の2020年2月19日の終値での高値からは11.79%上昇(同プラス16.07%)して月を終えました。
- バイデン大統領が勝利した2020年11月3日の米大統領選挙以降では、同指数は12.35%上昇(同プラス15.19%)しています。
- 500社が2022年第1四半期決算の発表(暫定分を含む)を終え、385銘柄(77.0%)で営業利益が予想を上回り、101銘柄が予想を下回り、14銘柄は予想通りでした。売上高は497銘柄中361銘柄(72.6%)で予想を上回りました。2022年第1四半期の1株当たり利益(EPS)は、過去最高となった2021年第4四半期から13.0%減益、2021年第1四半期からは4.1%増益となりました。売上高は2021年第4四半期からは2.2%減少しましたが、2021年第1四半期と比べると13.6%増加しました。

#### ● 利回り、金利、コモディティ

- 米国10年国債利回りは5月末の2.85%から(3.50%に上昇した後)3.02%で月末を迎えました(2021年末は1.51%、2020年末は0.92%、2019年末は1.92%、2018年末は2.69%、2017年末は2.41%)。30年国債利回りは5月末の3.06%から3.19%に上昇して取引を終えました(同1.91%、同1.65%、同2.30%、同3.02%、同3.05%)。
- 英ポンドは5月末の1ポンド=1.2602ドルから1.2172ドルに下落し(同1.3525ドル、同1.3673ドル、同1.3253ドル、同1.2754ドル、同1.3498ドル)、ユーロは5月末の1ユーロ=1.0732ドルから1.0483ドルに下落しました(同1.1379ドル、同1.2182ドル、同1.1172ドル、同1.1461ドル、同1.2000ドル)。円は5月末の1ドル=128.73円から135.71円に下落し(同115.08円、同103.24円、同108.76円、同109.58円、同112.68円)、人民元は5月末の1ドル=6.6725元から6.6994元に下落しました(同6.3599元、同6.5330元、同6.9633元、同6.8785元、同6.5030元)。
- 6月末の原油価格は、5月末の1バレル=115.12ドルから同105.97ドルに下落(今年に入ってから一時同130.50ドルまで上昇)、年初来の上昇率は40.5%(2021年末は同75.40ドル)となりました。米国のガソリン価格(EIAによる全等級)は年初来で47.5%上昇しました(2021年末の1ガロン=3.375ドルから2022年6月末には同4.979ドルに上昇)。2020年末から原油価格は119%上昇し(2020年末は同48.42ドル)、ガソリン価格は114%上昇しました(2020年末は同2.330ドル)。EIAは2021年のガソリン価格の内訳について、53.6%が原油、

16.4%が連邦税および州税、15.6%が販売・マーケティング費、そして14.4%が精製コストと利益だと説明しています。

- 金価格は5月末の1トロイオンス=1,840.60ドルから下落して1,807.20ドルで月の取引を終えました（同1,829.80ドル、同1,901.60ドル、同1,520.00ドル、同1,284.70ドル、同1,305.00ドル）。
- VIX 恐怖指数は5月末の26.19から28.63に上昇して月を終えました。月中の最高は35.05、最低は23.74でした（同17.22、同22.75、同13.78、同16.12、同11.05）。
  - 同指数の2021年の最高は37.51、最低は14.10でした。
  - 同指数の2020年の最高は85.47、最低は11.75でした。

### ● バイデン大統領と政府高官

- バイデン政権はカンボジア、マレーシア、タイ、ベトナムの4カ国からの輸入太陽光パネルに対する関税を2年間免除すると発表しました。同時に、中国がこれら4カ国を経由して太陽光発電製品を米国に輸出することで関税を回避しているかに関する調査についても、追加関税が発生する結果にはならないだろうとの見解を示しました。今回の決定は米国内の太陽光パネルの製造業者には打撃になるとみなされた一方、米国内の太陽光発電装置の設置や「クリーン」エネルギー推進企業にはプラスに働くとみられています。
- バイデン政権はエネルギー企業に対し、「ガソリン供給を増やすための即時の行動を求める」内容の書簡を送付しました。
- バイデン大統領はガソリン価格の高騰に対応するため、1ガロン当たり0.184ドルの連邦ガソリン税を一時的に停止するように議会に要請しました。しかしながら、この提案は（法案を成立させるために必要な）議会の支持をほとんど得られなかったようです。
- バイデン大統領はドイツのエルマウで開催されたG7（主要7カ国首脳会議）に出席し、G7では中国からの経済的圧力への対抗措置が協議されました。
- 米連邦最高裁判所は人工妊娠中絶を憲法上の権利と認めない判断を下しました。これを受けて、各州が独自の判断で法整備を進めることになり、複数の州が（州内での）中絶の権利を擁護する方向で動き始めました。

### ● 石油

- ロシアを含む産油国で構成されているOPEC（石油輸出国機構）プラスの会合では、（すでに日量43.2万バレルの増産計画では合意していましたが）日量64.8万バレルの増産を行うことが決定されました。とはいえ、この増産幅は現在の、そして今後予想される夏場の消費量の増加を賄うには不十分と見なされ、原油価格は上昇しました。

- 米国のガソリン価格の上昇は止まらず、1 ガロン=5.107 ドル（EIAによる全等級）まで上昇しました。結局、6月末は同4.979 ドルで取引を終えましたが、2021年末の同3.375 ドルと2020年末の同2.330 ドルを上回りました。

### ● 新型コロナウイルス関連

- 世界的に変異株の感染が拡大しており、欧州の一部では重症化するケースが増加していると報告されています。中国では経済活動の再開の動きが続いています。
- 新型コロナウイルス関連データ：
  - 世界全体のワクチン接種回数は121億回となりました（5月末は119億回）。
  - 米国は現時点で：
    - ✓ ワクチン接種回数が5億9,800万回（同5億8,700万回）となりました（ブースター接種を含む）。
    - ✓ 人口の77.4%（同77.1%）が少なくとも1回はワクチンを接種したことになり、人口の66.3%（同66.0%）が2回の接種を終えました。人口の31.3%（同30.7%）がブースター接種を受けました。
    - ✓ 新規感染者数の7日間平均は6月末時点で10万8,963人となり、5月末時点の11万2,464人から減少しました。1日当たりの新規感染者数は2022年1月11日に141万7,493人に達しました（2021年11月末時点は8万3,120人）。また、死者数の7日間平均は377人でした（5月末時点は374人）。
    - ✓ 米国の新型コロナウイルスによる累計死者数は101万6,000人となりました（5月末時点は100万4,000人）。

### ● 各国中央銀行の動き（および関連ニュース）

- イングランド銀行は予想通り、5会合連続での利上げを決定し、政策金利を（これまでの1.00%から1.25%に）0.25%引き上げました。また、今後さらにより大きな上げ幅での利上げが行われる可能性も示唆しました。
- スイス中央銀行は予想に反して政策金利を0.50%引き上げ、これまでのマイナス0.75%からマイナス0.25%としました。利上げは2007年以来です。
- 米国では：
  - FOMCは賛成10、反対1で0.75%の利上げを決定しました。カンザスシティ地区連銀のエスター・ジョージ総裁は0.75%の利上げ幅に反対し、0.50%の利上げを支持しました。0.75%という大幅利上げは1994年以来で、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標は1.50%-1.75%となりました。また、FOMCでは今後も利上げが続くとの見解も示され、その理由として、ウ

クライナ戦争がインフレに圧力をかけていることと、中国の都市封鎖により供給面の問題が悪化していることが指摘されました。

- ✓ FOMC による FF 金利の予測は 2022 年末が 3.4%（3 月時点の予測では 1.9%）、2023 年末が 3.8%（同 2.8%）、2024 年末が 3.4%（同 2.8%）となっています。
- ✓ 成長率見通しは下方修正され、2022 年は 1.7%（同 2.8%）、2023 年は 1.7%（同 2.2%）、2024 年は 1.9%（同 2.0%）に見直されました。
- ✓ 失業率の予想は上方修正され、2022 年が 3.7%（同 3.5%）、2023 年が 3.9%（同 3.5%）、2024 年が 4.1%（同 3.6%）となっています。
- パウエル FRB 議長は議会証言の中で「FRB は必ずインフレを抑制する。FRB は間違いなくインフレを低下させなければならない」と発言して、FRB のインフレ抑制に対するコミットメントを繰り返し、いかなる水準であれ必要とされる水準まで金利を引き上げる用意があることを示唆しました。
- FRB は大手銀行 34 行に対する年次のストレステストを実施し、全銀行がリセッションの想定の下でも十分な自己資本を維持できることを再確認しました。
- 経済制裁の影響によりロシアの外貨建て国債は（30 日間の支払い猶予期間を迎えましたが）利払いが行われず、デフォルト状態に陥りました。

## ● 企業業績

- 500 銘柄が 2022 年第 1 四半期の決算発表（暫定分を含む）を終え、（7 月に確定情報が出揃う）、385 銘柄（77.0%）で営業利益が予想を上回り、101 銘柄で予想を下回り、14 銘柄で予想通りとなりました。また、売上高では 497 銘柄中 361 銘柄（72.6%）で予想を上回りました。
  - 2022 年第 1 四半期の 1 株当たり利益（EPS）は、過去最高となった 2021 年第 4 四半期から 13.0%減益、2021 年第 1 四半期からは 4.1%増益となりました。
  - 2022 年第 2 四半期は前期比 11.4%の増益（過去最高を記録した 2021 年第 4 四半期から 3.0%の減益）と前年同期比 5.7%の増益が見込まれます。
  - ✓決算時期がずれている 12 銘柄が発表した 2022 年第 2 四半期の決算では、10 銘柄で利益が予想を上回り、10 銘柄で売上高が予想を上回りました。
  - 2022 年通年の利益は前年比 7.6%増と、過去最高を再度更新する見通しで、2022 年の予想 PER は 16.9 倍となっています。
  - 2023 年の利益は同 11.1%増が見込まれ、予想 PER は 15.2 倍となっています。

- 2022年第1四半期中に株式数の減少によって1株当たり利益（EPS）が大きく押し上げられた発表済の銘柄の割合は17.6%でした（2021年第4四半期は14.9%、2021年第1四半期は5.8%、2019年第1四半期は24.9%）。
- 2022年第1四半期の営業利益率は11.93%で、2021年第4四半期の13.41%から低下しましたが、依然として高水準を維持しています（1993年以降の平均は8.21%、最高は2021年第2四半期の13.54%）。

## ● 個別銘柄

- 百貨店のKohl's（KSS）は身売りに向けて、小売持株会社のFranchise Groupと独占交渉中であることを明らかにしました。報道によると、買収の提案価格は1株当たり60ドル台となっています。今回の発表の前には、Sycamore Partnersが1株当たり50ドル台半ばの買収価格でKohl'sと交渉していると報道されていました。
- 百貨店のTarget（TGT）は、消費者の支出動向のシフトが続いていることから、在庫の増加を警告しました。
- アップル（AAPL）は、世界開発者会議（Worldwide Developers Conference）を開催し、新しいMacBook AirとiMessageシステムの変更（送信済みのテキストメッセージを編集する機能）を発表しました。
- 電気自動車メーカーのTesla（TSLA）はプロキシステートメント（株主総会参考書類）において、株主に対して、1対3の株式分割を行うために発行可能株式数の増加を承認するよう求めています。Teslaは現在、高株価銘柄の中で最新の株式分割を発表した銘柄となっています。Amazon.com（AMZN）は6月に、1対20の株式分割を行いました。
- 暗号通貨取引所運営企業のCoinbase（COIN）は、コスト管理の必要性を理由に、従業員の18%（6,100人のうち1,100人）をレイオフすると発表しました。
- スナックとシリアルメーカーであるKellogg（K）は、会社をシリアル（売上高24億ドル）、植物由来（同3億4,000万ドル）、スナック（同104億ドル）の3社に分割することを明らかにしました。
- S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、不動産企業のVICI Properties（VICI）、清涼飲料水メーカーのKeurig Dr Pepper（KDP）、半導体メーカーのON Semiconductor（ON）をS&P500指数に採用し、Oracle（ORCL）に買収されたヘルスケア企業のCerner（CERN）、電子機器メーカーのIPG Photonics（IPGP）、アパレル企業のUnder ArmourのクラスC株（UA）とクラスA株（UAA）を同指数から除外しました。

## ● 注目点

- ソフトウェア大手Microsoft（MSFT）はドル高による財務上の影響を理由に、業績見通しを下方修正しました。



- 金融大手 JPMorgan Chase (JPM) のジェイミー・ダイモン最高経営責任者 (CEO) は、金融引き締めとロシアのウクライナ侵攻を理由に挙げ、経済の「ハリケーン」に備えるよう投資家に求めました。
- ビットコインは (直近の) 下落基調が続き、一時 17,709 ドル (2021 年 11 月は 68,790 ドル、2019 年 11 月の終値は 7,570 ドル) まで値を下げ、年初来 58.9% 安 (2021 年 12 月末は 46,306 ドル) の 19,024 ドルで 6 月の取引を終えました。
- ウクライナは正式に EU 加盟を申請しました。
- サル痘の世界的な感染増加が続いています。新型コロナウイルスと比べれば低い水準にとどまっていますが、米国ではサル痘の検査施設を拡張しました。米国での新型コロナウイルスの震源地であったニューヨークでは、最初のサル痘ワクチンセンターが開設されました。

## インデックス・レビュー

### S&P 500 指数

S&P500 指数は 6 月に 8.39% 下落して 3,785.38 で月を終えました (配当込みのトータルリターンはマイナス 8.25%)。5 月は 4,132.15 で終え 0.01% の上昇 (同プラス 0.18%)、4 月は 4,131.93 で終え 8.80% の下落 (同マイナス 8.72%) でした。過去 3 カ月では 16.45% 下落 (同マイナス 16.10%)、年初来では 20.58% 下落 (同マイナス 19.96%)、過去 1 年間では 11.92% 下落 (同マイナス 10.62%)、2022 年 1 月 3 日の最高値からは 21.08% 下落、コロナ危機前の 2020 年 2 月 19 日の高値からは 11.79% 上昇 (同プラス 16.07%) して月を終えました。

S&P500 指数の 6 月の日中ボラティリティ (日中の値幅を安値で除して算出) は 5 月の 2.41% から 2.04% に下落しました (4 月は 1.81%)。年初来では 1.98% (5 月は 1.96%)、2021 年は 0.97%、2020 年は 1.73%、2019 年は 0.85% でした。2018 年は 1.21%、2017 年は 0.51% (1962 年以来の最低) でした。出来高は前月比 14% 増加した 5 月から 2% 減少 (営業日数調整後)、前年同月比では 6% 増加し、過去 1 年間では 24% 減少しました。6 月に前日比で 1% 以上変動した日数は 21 営業日中 11 日 (上昇が 4 日、下落が 7 日)、2% 以上変動した日数は 7 日 (上昇が 2 日、下落が 5 日)、3% 以上変動した日数は 3 日 (上昇が 1 日、下落が 2 日) でした。5 月は 1% 以上変動した日数は 21 営業日中 10 日 (上昇が 6 日、下落が 4 日)、2% 以上変動した日数は 7 日 (上昇が 4 日、下落が 3 日)、3% 以上変動した日数は 3 日 (すべて下落)、4.04% 下落した日が 1 日ありました。年初来では、1% 以上変動した日数は 63 日 (上昇が 28 日、下落が 35 日)、2% 以上変動した日数は 26 日 (上昇が 12 日、下落が 14 日) となりました。2021 年は、前日比で 1% 以上変動した日数は 55 日 (上昇が 34 日、下落が 21 日)、2% 以上変動した日数は 7 日 (上昇が 2 日、下落が 5 日) となりました。2020 年は 1% 以上変動した日数が 109 日 (上昇が 64 日、下落が 45 日)、2019 年は 1% 以上変動した日数が 37 日 (上昇が 22 日、下落が 15 日) でした。6 月は 21 営業日中 19 日で日中の変動率が 1% 以上となり (5 月は 21 営業日中 21 日)、3% 以上の変動が 2 日 (5 月は 5 日) でした。年初来では 1% 以上の変動が 111 日、3% 以上の変動が 13 日、4% 以上の変動が 3 日でした。2021 年は 1% 以上の変動が 93 日、3% 以上の変動が 3 日でした。2020 年は

それぞれ158日と34日、2019年はそれぞれ73日と1日、危機に見舞われた2008年はそれぞれ228日（253営業日中）と75日でした。

6月は値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を大幅に上回りました。6月の値上がり銘柄数は57銘柄（平均上昇率は2.65%）で、5月の279銘柄（同6.32%）、4月の105銘柄（同4.14%）から減少しました。10%以上上昇した銘柄は、5月の53銘柄（同16.32%）、4月の7銘柄（同13.49%）から1銘柄（同11.39%）に減少しました。25%以上上昇した銘柄はありませんでした（5月は6銘柄で28.62%、4月は1銘柄で26.70%）。一方、6月の値下がり銘柄数は446銘柄（平均下落率は11.03%）で、5月は225銘柄（同6.03%）、4月は399銘柄（同9.29%）でした。6月の10%以上下落した銘柄数は225銘柄（同16.15%）と、5月の38銘柄（同16.74%）と4月の145銘柄（同15.86%）から増加しました。25%以上下落した銘柄は17銘柄（同28.95%）で、5月は6銘柄（同28.39%）、4月は7銘柄（同31.47%）でした。過去3カ月間（2022年第2四半期）でも、値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を大幅に上回りました。値上がり銘柄数は48銘柄（平均上昇率は5.68%）と、5月末の195銘柄（同10.67%）を下回った一方、値下がり銘柄数は455銘柄（平均下落率は16.71%）と、5月末の309銘柄（同12.10%）を上回りました。10%以上値上がりした銘柄数は7銘柄（平均上昇率は13.13%）で、5月末の85銘柄（18.56%）を下回りました。10%以上値下がりしたのは323銘柄（平均下落率は21.35%）、5月末は165銘柄（同18.22%）でした。過去3カ月間で25%以上上昇した銘柄数はゼロ（5月末時点は12銘柄）、84銘柄（同24銘柄）が25%以上下落しました。年初来でも、値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を上回りました。値上がり銘柄数は102銘柄（平均上昇率は13.22%）と、5月末の148銘柄（同17.88%）から減少した一方、値下がり銘柄数は400銘柄（平均下落率は24.41%）と、5月末の355銘柄（同18.94%）から増加しました。10%以上上昇した銘柄数は52銘柄（平均上昇率は21.81%）と、5月末の80銘柄（同28.82%）を下回り、10%以上下落した銘柄数は344銘柄（平均下落率は27.46%）で、5月末は264銘柄（同23.64%）でした。年初来で12銘柄（5月末は25銘柄）が25%以上上昇し、189銘柄（同101銘柄）が25%以上下落しました。2021年通年では、値上がり銘柄数が値下がり銘柄数を大幅に上回り、値上がり銘柄数は434銘柄（平均上昇率は34.30%）、値下がり銘柄数は70銘柄（平均下落率は12.01%）でした。10%以上上昇した銘柄数は367銘柄（平均上昇率は39.77%）、10%以上値下がりした銘柄数は36銘柄（平均下落率は19.27%）でした。259銘柄が25%以上上昇し、7銘柄が25%以上下落しました。

### 世界の株式市場：S&P グローバル総合指数

世界の株式市場は6月に大きく下落しました。S&P グローバル総合指数は5月の0.20%の小幅下落（月末の上昇が追い風となり、米国の0.36%下落を除くと、0.04%上昇）の後に、6月は8.74%と大きく下落し、米国の8.54%下落を除くと、9.02%下落しました（4月は8.11%の下落で、米国の9.09%下落を除くと6.70%の下落、3月は1.70%上昇で、米国の3.11%上昇を除くと0.25%下落）。過去3カ月間では、世界の株式市場は16.30%下落し（米国の17.15%下落を除くと15.08%下落）、年初来では21.33%の下落で、米国の21.87%下落を除くと20.55%の下落、過去1年間では18.29%の下落で、米国の15.28%下落を除くと22.18%下落しました。より長期では、米国のパ

パフォーマンスが突出していました。過去2年間では、グローバル市場は13.38%上昇しましたが、米国の20.53%上昇を除くと4.62%の上昇でした。過去3年間でもグローバル市場は12.56%上昇しましたが、米国の25.83%上昇を除くと2.18%の下落でした。2020年11月3日の米大統領選挙以降では、グローバル市場は4.54%上昇しましたが、米国の9.95%上昇を除くと2.25%の下落でした。

S&P グローバル総合指数の時価総額は6月に6兆3,710億ドル減少しました（5月は1,730億ドル減）。米国以外の市場の時価総額は2兆6,780億ドル減少し（同50億ドル減）、米国市場の時価総額は3兆6,930億ドル減少しました（同1,670億ドル減）。6月は11セクター中上昇したセクターはなく、セクター間のリターンのばらつきは縮小しました（5月は4セクターが上昇、4月は上昇したセクターはゼロ）。6月のパフォーマンスが最高のセクター（ヘルスケア、3.05%下落）と最低のセクター（エネルギー、14.98%下落）の騰落率の差は11.93%となり、5月の14.93%から縮小しました（4月は12.25%、3月は6.38%）、年初来のパフォーマンスの最高セクター（エネルギー、12.88%上昇）と最低のセクター（情報通信、30.45%下落）の差も43.33%と5月末時点の55.79%から縮小しました。

新興国市場は1月の0.98%下落（2021年12月は1.41%上昇）、2月の3.49%下落、3月の2.55%下落、4月の5.63%下落、5月の0.31%下落の後に、6月も5.80%下落し、6カ月連続での下落となりました。年初来では17.48%下落しています。過去1年間では24.43%の下落となり、過去2年間では3.42%上昇、過去3年間では3.16%下落しています。6月は24市場のうち1市場のみが上昇しました。中国のパフォーマンスが最高で6月に5.58%上昇しましたが、年初来では12.76%下落、過去1年間でも31.88%下落しています。2番目はハンガリーで6月は2.78%下落し、年初来では39.33%下落、過去1年間では41.50%下落しました。3番目はクウェートで6月は4.78%下落し、年初来では6.17%上昇、過去1年間では17.51%の上昇でした。コロンビアのパフォーマンスが最低となり、6月は24.73%下落し、年初来では3.78%下落、過去1年間では1.61%下落しました。これに続いたのがチリで6月は20.40%下落し、年初来では3.95%上昇、過去1年間では13.95%下落しました。3番目がブラジルで6月は20.29%下落し、年初来では6.99%下落、過去1年間では35.81%下落しました。

先進国市場のパフォーマンスは新興国市場をさらに下回り、3月の2.21%上昇、4月の8.39%下落、5月の0.18%下落の後に（2月は2.25%下落、1月は5.82%下落、2021年12月は4.08%上昇）、6月は全体で9.09%下落しました。先進国市場は米国を除くと、3月の0.54%上昇、4月の7.06%下落、5月の0.16%上昇の後に（2月は0.51%下落、1月は5.38%下落、2021年12月は4.73%上昇）、6月は10.11%下落しました。先進国市場は、年初来では21.78%下落、米国を除くと21.59%下落、過去1年間では17.49%下落、米国を除くと21.38%の下落となりました。過去2年間では14.71%上昇、米国を除くと5.04%上昇、過去3年間では14.66%上昇、米国を除くと1.90%下落しました。6月は25市場中1市場のみが上昇しました（5月は14市場が上昇、4月は上昇した市場はゼロ）。パフォーマンスが最も良かったのは香港で6月は1.11%の上昇で、年初来では6.56%下落、過去1年間では20.75%の下落でした。2番目はポルトガルで、6月は5.23%下落、年初来では5.08%下落、過去1年間では0.03%上昇しました。3番目はデンマークで6月は

6.02%下落し、年初来では19.67%下落、過去1年間では14.53%下落しました。パフォーマンスが最低だったのはルクセンブルグで6月は20.29%下落し、年初来では32.03%下落、過去1年間では30.75%下落しました。これに続いたのが韓国で6月は17.79%下落し、年初来では29.25%下落、過去1年間では38.57%下落しました。3番目はスウェーデンで6月は15.42%下落し、年初来では37.81%下落、過去1年間では35.85%下落しました。注目すべき点として、日本は6月に7.72%下落し、年初来では20.70%下落、過去1年間では21.89%下落しました。英国は6月に9.39%下落、年初来では14.77%の下落、過去1年間では12.57%の下落となりました。カナダは6月に10.88%下落、年初来では13.30%の下落、過去1年間では10.93%の下落となりました。ドイツは6月に13.91%下落し、年初来では30.89%下落、過去1年間では33.53%下落しました

### S&P500 トータル・リターン：累積

	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	ダウ平均
2022年6月	-8.25%	-9.62%	-8.54%	-8.34%	-6.56%
2022年初来	-19.96%	-19.54%	-18.94%	-19.91%	-14.44%
3カ月	-16.10%	-15.42%	-14.11%	-16.02%	-10.78%
6カ月	-19.96%	-19.54%	-18.94%	-19.91%	-14.44%
12カ月	-10.62%	-14.64%	-16.81%	-11.02%	-9.05%
3年	35.29%	22.05%	23.55%	34.15%	23.33%
5年	70.86%	40.41%	41.60%	67.91%	60.94%
10年	238.16%	181.40%	190.74%	233.11%	202.48%
15年	241.86%	219.21%	218.40%	240.91%	233.99%
20年	468.55%	519.28%	522.75%	478.06%	442.53%
25年	580.53%	1019.70%	826.20%	614.95%	610.14%

### S&P 500 トータル・リターン：年率

12カ月	-10.62%	-14.64%	-16.81%	-11.02%	-9.05%
3年	10.60%	6.87%	7.30%	10.29%	7.24%
5年	11.31%	7.02%	7.20%	10.92%	9.98%
10年	12.96%	10.90%	11.26%	12.79%	11.70%
15年	8.54%	8.05%	8.03%	8.52%	8.37%
20年	9.08%	9.55%	9.58%	9.17%	8.82%
25年	7.97%	10.14%	9.31%	8.19%	8.16%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022年6月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

## S&amp;P 500 構成銘柄の騰落状況

上昇／下落	6月	平均パーセント	3カ月	平均パーセント	年初来	平均パーセント
		変化 (%)		変化 (%)		変化 (%)
上昇	57	2.65	48	5.68	102	13.22
下落	446	-11.03	455	-16.71	400	-24.41
10%以上の上昇	1	11.39	7	13.13	52	21.81
10%以上の下落	225	-16.15	323	-21.35	344	-27.46
25%以上の上昇	0	0.00	0	0.00	12	40.03
25%以上の下落	17	-28.95	84	-32.99	189	-35.40
50%以上の上昇	0	0.00	0	0.00	1	103.10
50%以上の下落	0	0.00	5	-54.18	13	-58.59

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022年6月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

## S&amp;P 500指数のセクター株価：2022年6月30日

S&P 500指数の株価変動	年初来 騰落率(%)	年初来時価総額 (10億ドル)	米大統領選	最高値	直近安値	新型コロナ	2020年2月				
			以降 (2022/6/30~)	以降 (2022/6/30~)	以降 (2022/6/30~)	発生後の 安値以降 (2022/6/30~)	高値以降 (2022/6/30~)	6月	第2四半期	6カ月	1年
			(2020/11/3)	(2022/1/3)	(2022/6/16)	(2020/3/23)	(2020/2/19)	(2022/5/31~)	(2022/3/31~)	(2021/12/31~)	(2021/6/30~)
エネルギー	29.22%	\$311	144.86%	25.33%	-7.17%	201.74%	32.65%	-16.99%	-6.13%	29.22%	34.09%
素材	-18.69%	-\$207	11.15%	-17.56%	-1.31%	91.65%	21.91%	-14.08%	-16.32%	-18.69%	-10.42%
資本財・サービス	-17.49%	-\$649	8.96%	-16.81%	2.18%	79.20%	4.23%	-7.50%	-15.17%	-17.49%	-14.76%
一般消費財	-33.09%	-\$1,700	-10.14%	-34.88%	2.41%	50.98%	2.81%	-10.90%	-26.32%	-33.09%	-24.73%
生活必需品	-6.78%	-\$143	13.57%	-6.77%	4.94%	49.72%	13.29%	-2.87%	-5.23%	-6.78%	3.94%
ヘルスケア	-9.10%	-\$531	22.15%	-8.20%	7.28%	71.57%	23.44%	-2.84%	-6.30%	-9.10%	1.73%
金融 (1)	-19.49%	-\$854	26.83%	-20.48%	2.46%	78.28%	1.55%	-11.06%	-17.92%	-19.49%	-14.29%
情報技術	-27.25%	-\$3,209	11.68%	-27.98%	3.24%	79.36%	23.39%	-9.37%	-20.44%	-27.25%	-14.32%
コミュニケーション・サービス	-30.45%	-\$1,269	-6.75%	-30.84%	2.78%	35.04%	-3.60%	-7.70%	-20.87%	-30.45%	-29.63%
公益事業	-1.99%	-\$17	8.44%	-1.07%	7.92%	56.51%	0.35%	-5.13%	-5.73%	-1.99%	10.84%
不動産 (2)	-21.24%	-\$185	16.07%	-20.48%	5.84%	61.25%	-0.01%	-7.48%	-15.43%	-21.24%	-7.80%
S&P 500	-20.58%	-\$8,453	12.35%	-21.08%	3.23%	69.19%	11.79%	-8.39%	-16.45%	-20.58%	-11.92%
S&P 500のトータル・リターン	-19.96%		15.19%	-20.47%	3.28%	75.31%	16.07%	-8.25%	-16.10%	-19.96%	-10.62%
S&P500の株価	3785.38		3369.16	4796.56	3666.77	2237.40	3386.15	4132.15	4530.41	4766.18	4297.50
パフォーマンスが最高のセクター	29.22%		144.86%	25.33%	7.92%	201.74%	32.65%	-2.84%	-5.23%	29.22%	34.09%
パフォーマンスが最低のセクター	-33.09%		-10.14%	-34.88%	-7.17%	35.04%	-3.60%	-16.99%	-26.32%	-33.09%	-29.63%
パフォーマンスの差	62.30%		154.99%	60.22%	15.09%	166.70%	36.25%	14.15%	21.08%	62.30%	63.72%

(1) 金融の2016年9月19日以前は不動産を含む

(2) 不動産の2016年9月19日以前はプロフォーマのデータによる

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022年6月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

## S&amp;P 500騰落率ベスト10：2022年6月

ティッカー	会社名	6月	第2四半期	年初来	2020 年末以降	2020年 3月23日 以降	2020年 2月19日 以降	2000年 以降	セクター
DG	Dollar General Corp	11.39%	10.25%	4.07%	16.71%	75.48%	49.85%		一般消費財
GIS	General Mills Inc	8.02%	11.41%	11.98%	28.32%	59.58%	41.72%	322.10%	生活必需品
DPZ	Domino's Pizza Inc	7.31%	-4.25%	-30.94%	1.63%	20.33%	31.17%		一般消費財
BF.B	Brown-Forman Corp B	6.11%	4.69%	-3.71%	-11.67%	50.95%	-1.72%	1048.91%	生活必需品
LW	Lamb Weston Holdings Inc	5.74%	19.28%	12.75%	-9.25%	49.78%	-24.26%		生活必需品
PWR	Quanta Services Inc	5.33%	-4.76%	9.31%	74.03%	426.64%	217.32%	565.53%	資本財・サービス
VRTX	Vertex Pharmaceuticals Inc	4.89%	7.98%	28.32%	19.23%	39.36%	13.73%	1510.23%	ヘルスケア
ENPH	Enphase Energy Inc	4.86%	-3.24%	6.72%	11.27%	609.71%	241.21%		情報技術
AZO	AutoZone Inc	4.34%	5.11%	2.52%	81.29%	197.16%	101.46%	6550.95%	一般消費財
CAG	Conagra Brands, Inc	4.10%	2.00%	0.26%	-5.57%	32.92%	14.90%	50.92%	生活必需品

## S&amp;P 500騰落率ワースト10：2022年6月（スピンオフ等の資本の変動は未調整）

ティッカー	会社名	6月	第2四半期	年初来	2020 年末以降	2020年 3月23日 以降	2020年 2月19日 以降	2000年 以降	セクター
RCL	Royal Caribbean Group	-39.88%	-58.33%	-54.60%	-53.26%	23.84%	-68.55%	-29.20%	一般消費財
CCL	Carnival Corp	-37.68%	-57.22%	-57.01%	-60.06%	-27.92%	-80.04%	-81.91%	一般消費財
BBWI	Bath & Body Works Inc	-34.37%	-43.68%	-61.43%	-27.61%	193.57%	9.43%	24.31%	一般消費財
NCLH	Norwegian Cruise Line Holdings Ltd	-30.54%	-49.18%	-46.38%	-56.27%	14.99%	-78.62%		一般消費財
DAL	Delta Air Lines	-30.51%	-26.79%	-25.87%	-27.95%	30.38%	-50.49%		資本財・サービス
AAL	American Airlines Group Inc.	-29.04%	-30.52%	-29.40%	-19.59%	23.71%	-55.24%		資本財・サービス
MRO	Marathon Oil Corp	-28.48%	-10.47%	36.91%	237.03%	571.04%	114.71%	82.11%	エネルギー
PARA	Paramount Global Class B	-28.11%	-34.73%	-18.22%	-33.76%	118.79%	-30.81%	-79.58%	コミュニケーションサービス
WBD	Warner Bros Discovery Inc.	-27.26%	-46.26%	-41.40%	-48.76%	-18.47%	-53.77%		コミュニケーションサービス
EXPE	Expedia Group, Inc.	-26.68%	-51.54%	-47.53%	-28.38%	86.49%	-22.19%	441.89%	一般消費財

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022年6月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

## S&amp;P 500銘柄入れ替え

追加/除外	実施日	ティッカー	会社名	セクター	サブセクター	注
追加	2022/6/17	KDP	Keurig Dr Pepper	生活必需品	清涼飲料	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2022/6/17	ON	ON Semiconductor	情報技術	半導体	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/6/17	IPGP	IPG Photonics	情報技術	電子製品製造サービス	S&P中型株400指数に移行
除外	2022/6/17	UA	Under Armour Cl 'C'	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P中型株400指数に移行
除外	2022/6/17	UAA	Under Armour Cl 'A'	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P中型株400指数に移行
追加	2022/6/7	VICI	VICI Properties Inc.	不動産	特化型不動産投資信託	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/6/7	CERN	Cerner Corp	ヘルスケア	ヘルスケア・テクノロジー	Oracle (ORCL)により買収
追加	2022/4/3	CPT	Camden Property Trust	不動産	住宅用不動産投資信託	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/4/3	PBCT	People's United Financial	金融	地方銀行	M&T Bank (MTB)により買収
追加	2022/3/1	MOH	Molina Healthcare	ヘルスケア	管理健康医療	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/3/1	INFO	HS Markit	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	S&P Global (SPGI)により買収
追加	2022/2/1	CEG	Constellation Energy	公益事業	電力	Exelon (EXC)からスピンオフ
除外	2022/2/2	GPS	Gap	一般消費財	衣料小売り	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/12/17	SBNY	Signature Bank	金融	地方銀行	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/12/17	SEDG	SolarEdge Technologies	情報技術	半導体装置	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/12/17	FDS	FactSet Research Systems	金融	金融取引所・データ	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/12/17	LEG	Leggett & Platt	一般消費財	家具・装飾	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/12/17	HBI	Hanesbrands	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/12/17	WU	The Western Union	情報技術	データ処理・外注サービス	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/12/13	EPAM	EPAM Systems	情報技術	ITコンサルティング・その他のサービス	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/12/13	KSU	Kansas City Southern	資本財・サービス	鉄道	Canadian Pacific Railway (CP)により買収
追加	2021/9/17	CDAY	Ceridian HCM Holding	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/9/17	BRO	Brown & Brown	金融	保険ブローカー	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/9/17	MTCH	Match Group	コミュニケーションサービス	インタラクティブ・メディア及びサービス	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/9/17	UNM	Unum Group	金融	生命保険・健康保険	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/9/17	NOV	NOV	エネルギー	石油・ガス装置・サービス	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/9/17	PRGO	Perrigo Company	ヘルスケア	医薬品	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/8/27	TECH	Bio-Techne	ヘルスケア	ライフサイエンスツール/サービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/8/27	MXIM	Maxim Integrated Products	情報技術	半導体	Analog Devices (ADI)により買収
追加	2021/7/20	MRNA	Moderna	ヘルスケア	バイオテクノロジー	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/7/20	ALXN	Alexion Pharmaceuticals	ヘルスケア	バイオテクノロジー	AstraZeneca Plc (AZN)により買収
追加	2021/6/2	OGN	Organon & Co	ヘルスケア	医薬品	Merck (MRK)からスピンオフ
除外	2021/6/3	HFC	HollyFrontier	エネルギー	石油・ガス精製・販売	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/5/13	CRL	Charles River Laboratories International	ヘルスケア	ライフサイエンスツール/サービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/5/13	FLIR	FLIR Systems Inc	情報技術	電子装置・機器	Teledyne Technologies (TDY)により買収
追加	2021/4/19	PTC	PTC Inc.	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/4/19	VAR	Varian Medical Systems Inc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	Siemens Healthineers AG (SHL)により買収
追加	2021/3/19	NXPI	NXP Semiconductors	情報技術	半導体	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2021/3/19	PENN	Penn National Gaming	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/3/19	GNRC	Generac Holdings	資本財・サービス	電気部品・設備	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/3/19	CZR	Caesars Entertainment	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/3/19	FLS	Flowserve	資本財・サービス	産業機械	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/3/19	SLG	SL Green Realty	不動産	オフィス不動産投資信託	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/3/19	XRX	Xerox Holdings	情報技術	ハードウェア・コンピュータ記憶装置・周辺機器	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/3/19	VNT	Vontier	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/2/11	MPWR	Monolithic Power Systems Inc.	情報技術	半導体	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/2/11	FTI	TechnipFMC plc	エネルギー	石油・ガス装置・サービス	Technip Energiesをスピンオフ
追加	2021/1/20	TRMB	Trimble Inc	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/1/20	CXO	Concho Resources Inc.	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	ConocoPhillips (COP)により買収
追加	2021/1/6	ENPH	Enphase Energy	情報技術	半導体装置	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/1/6	TIF	Tiffany & Co	一般消費財	専門店	LVMH Moet (LVMHF)により買収

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022年6月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

2022年 7月	イベント
2022年7月1日	6月のS&Pグローバル製造業PMI（午前9時45分発表）
2022年7月1日	6月のISM製造業景況指数（午前10時発表）
2022年7月1日	5月の建設支出（午前10時発表）
2022年7月4日	米国は祝日。市場は休場、銀行も休業
2022年7月5日	6月の自動車販売台数
2022年7月5日	5月の製造業受注（午前10時発表）
2022年7月6日	6月のS&Pグローバルサービス業PMI（午前9時45分発表）
2022年7月6日	6月のISM非製造業景況指数（午前10時発表）
2022年7月6日	5月のJOLTS（Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働異動調査、午前10時発表）
2022年7月6日	米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録（午後2時発表）
2022年7月7日	6月のADP全米雇用統計
2022年7月7日	5月の貿易収支
2022年7月8日	6月の雇用統計
2022年7月8日	5月の卸売在庫（午前10時発表）
2022年7月13日	6月の消費者物価指数
2022年7月14日	6月の卸売物価指数
2022年7月15日	6月の小売売上高
2022年7月15日	6月の輸出・輸入物価統計
2022年7月15日	6月の鉱工業生産
2022年7月15日	5月の企業在庫（午前10時発表）
2022年7月15日	7月のミシガン大学消費者信頼感指数（午前10時発表）
2022年7月18日	7月のNAHB住宅市場指数（午前10時発表）
2022年7月19日	6月の住宅着工件数と建設許可件数
2022年7月20日	6月の中古住宅販売件数（午前10時発表）
2022年7月21日	6月の景気先行指数（午前10時発表）
2022年7月22日	7月のS&Pグローバル総合PMI速報値（午前9時45分発表）
2022年7月26日	2日間の米連邦公開市場委員会（FOMC）会合がスタート
2022年7月26日	5月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数
2022年7月26日	5月のFHFA住宅価格指数
2022年7月26日	7月のコンファレンスボード消費者信頼感指数（午前10時発表）
2022年7月26日	6月の新築住宅販売件数（午前10時発表）
2022年7月27日	6月の耐久財受注
2022年7月27日	6月の財の貿易収支
2022年7月27日	6月の小売在庫
2022年7月27日	6月の卸売在庫
2022年7月27日	6月の中古住宅販売仮契約指数（午前10時発表）
2022年7月27日	FOMC声明（午後2時発表）
2022年7月27日	パウエルFRB議長の記者会見（午後2時30分）
2022年7月28日	2022年第2四半期の国内総生産（GDP）成長率速報値
2022年7月29日	6月の個人所得・個人消費支出
2022年7月29日	2022年第2四半期の雇用コスト指数
2022年7月29日	7月のミシガン大学消費者信頼感指数確報値（午前10時発表）
毎水曜日	週間住宅ローン申請指数
毎水曜日	EIA週間石油在庫統計（午前10時30分発表）
毎木曜日	週間新規失業保険申請件数

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022年6月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。



## 免責事項

著作権© 2022年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不許複製、Standard & Poor's、S&P、S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシズLLC（以下「S&P」）の登録商標です。LATIXX、MEXICO TITANS及びSPCIは、S & Pグローバル部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシズLLC（以下「S&P」）の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして（または）複写を書面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&P或いはそれぞれの関連会社（これらを合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という）が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを目指す投資ファンド、或いはその他のピークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ピークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ピークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のピークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のピークルの発行体またはその代理人が作成する目録見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容（指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力）も他のいかなる部分（以下「内容」という）も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式といかなる手段によっても、改変、リバースエンジニアリング、再製または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー（合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という）も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても（逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず）、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を負いません。

格付けやリサーチ、バリュエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシズLLCやキャピタルIQインク（それらに限定されず）などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、或いは投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び（または）顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューディリジェンスまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、或いは停止する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債務者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com（無料）、www.ratingsdirect.com及びwww.globalcreditportal.com（有料）から入手可能であり、S&Pレーティングズ・サービスの出版物や第三者再配布業者などを通じたその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価するか別の対応を行う組織が含まれます。

グローバル業種分類基準 (GICS®) は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現（またはその使用により得られた結果）に関していかなる表明や示唆も行っておらず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関わるサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特殊的、懲罰的、結果的、その他の損害（逸失利益を含む）について、例え損害の可能性について事前に通告を受けていようとも、責任を有していません。

このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス (SPDJ) が作成したものです。SPDJは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めましたが、その正確性ないし完全性につきこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。[https://www.spglobal.com/spdji/en/documents/performance-reports/sp-global-equity-indices-monthly-update.pdf?force\\_download=true](https://www.spglobal.com/spdji/en/documents/performance-reports/sp-global-equity-indices-monthly-update.pdf?force_download=true)